

令和 7 年度

佐渡市一般会計補正予算（第 1 1 号）

予算に関する説明書

令和 7 年度佐渡市一般会計補正予算（第 1 1 号）

令和 7 年度佐渡市の一般会計補正予算（第 1 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 624, 227 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 54, 287, 953 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 8 年 1 月 1 6 日 提出 佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16国庫支出金		6,151,407	624,227	6,775,634
	2国庫補助金	2,480,343	624,227	3,104,570
補正されなかった款項に係わる額		47,512,319	0	47,512,319
歳入合計		53,663,726	624,227	54,287,953

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3民生費		10,600,401	161,189	10,761,590
	1社会福祉費	6,343,112	38,529	6,381,641
	2児童福祉費	3,626,863	122,660	3,749,523
4衛生費		5,131,946	28,623	5,160,569
	3医療推進費	1,035,298	28,623	1,063,921
7商工費		1,379,724	377,937	1,757,661
	1商工費	1,379,724	377,937	1,757,661
8土木費		4,485,596	56,478	4,542,074
	7住宅費	177,442	56,478	233,920
補正されなかった款項に係わる額		32,066,059	0	32,066,059
歳 出 合 計		53,663,726	624,227	54,287,953

第 2 表

繰越明許費補正

1. 追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯暮らし応援事業 (原油価格・物価高騰対策)	38,529
	2 児童福祉費	人件費・物価高対応子育て応援手当支給費 (原油価格・物価高騰対策)	51
		物価高対応子育て応援手当支給事業 (原油価格・物価高騰対策)	4,041
7 商工費	1 商工費	暮らし応援事業 (原油価格・物価高騰対策)	377,937
8 土木費	7 住宅費	人件費・住宅管理費 (原油価格・物価高騰対策)	2,299
		住宅リフォーム等支援事業 (原油価格・物価高騰対策)	54,179

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	6,151,407	624,227	6,775,634
補正されなかった款に係わる額	47,512,319	0	47,512,319
歳入合計	53,663,726	624,227	54,287,953

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	10,600,401	161,189	10,761,590
4 衛生費	5,131,946	28,623	5,160,569
7 商工費	1,379,724	377,937	1,757,661
8 土木費	4,485,596	56,478	4,542,074
補正されなかった款に係わる額	32,066,059	0	32,066,059
歳 出 合 計	53,663,726	624,227	54,287,953

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
161,189	0	0	0
28,623	0	0	0
377,937	0	0	0
56,478	0	0	0
0	0	0	0
624,227	0	0	0

2 歳 入

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区	分 金 額	
1 総務管理費補助金	501,567	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金増 501,567
2 児童福祉費補助金	122,660	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 2,660 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 120,000

3 歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	10,600,401	161,189	10,761,590	161,189			
1 社会福祉費	6,343,112	38,529	6,381,641	38,529			
1 社会福祉総務費	903,999	38,529	942,528	38,529			
2 児童福祉費	3,626,863	122,660	3,749,523	122,660			
7 物価高対応子育て応援手当支給費	0	122,660	122,660	122,660			

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
10 需用費	27	住民税非課税世帯暮らし応援事業（原油価格・物価高騰対策）	38,529
11 役務費	3,502	消耗品費	27
18 負担金補助及び交付金	35,000	通信運搬費	3,502
		商品券取扱店舗換金交付金	35,000
3 職員手当等	345	人件費・物価高対応子育て応援手当支給費（原油価格・物価高騰対策）	345
10 需用費	172	一般職手当	345
11 役務費	809	物価高対応子育て応援手当支給事業（原油価格・物価高騰対策）	122,315
12 委託料	1,334	消耗品費	96
18 負担金補助及び交付金	120,000	印刷製本費	76
		通信運搬費	413
		手数料	396
		システム改修委託料	1,334
		物価高対応子育て応援手当	120,000

(款) 4 衛生費

(項) 3 医療推進費

[illegible]

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	1	公の病院物価高騰対策支援事業（原油価格・物価高騰対策）	28,623
		手数料	1
18 負担金補助及び交付金	28,622	公の病院物価高騰対策支援事業補助金	28,622

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 商工費	1,379,724	377,937	1,757,661	377,937			
1 商工費	1,379,724	377,937	1,757,661	377,937			
2 商工振興費	614,326	377,937	992,263	377,937			

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
10 需用費	397	暮らし応援事業（原油価格・物価高騰対策）	377,937
11 役務費	18,946	消耗品費	100
12 委託料	13,619	印刷製本費	297
		通信運搬費	10,884
		手数料	8,062
		商品券取扱事務委託料	13,619
18 負担金補助及び交付金	344,975	商品券取扱店舗換金交付金	344,975

(項) 7 住宅費

-16-

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 報酬	1,543	人件費・住宅管理費（原油価格・物価高騰対策）	2,299
		会計年度任用職員報酬	1,543
3 職員手当等	315	会計年度任用職員手当	315
		会計年度任用職員共済費	133
4 共済費	354	社会保険料	192
		雇用保険料	29
8 旅費	87	費用弁償（会計年度任用職員通勤費）	87
10 需用費	43	住宅リフォーム等支援事業（原油価格・物価高騰対策）	54,179
		消耗品費	43
		通信運搬費	136
11 役務費	136	住宅リフォーム等支援事業補助金	54,000
18 負担金補助 及び交付金	54,000		

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(1,000) 1,856	1,197,950	3,282,761	2,687,615	7,168,326	1,268,836	8,437,162	
補正前	(999) 1,855	1,196,407	3,282,761	2,686,955	7,166,123	1,268,482	8,434,605	
比 較	(1) 1	1,543		660	2,203	354	2,557	

()内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後	108,880	29,702	35,752	72,162	145,251	76,841	18,860	6,686
	補正前	108,880	29,702	35,752	72,162	144,906	76,841	18,860	6,686
	比 較					345			
	区 分	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 負 担 金	
	補正後	552	841,770	672,829	54,696	630	1,305	621,699	
	補正前	552	841,590	672,694	54,696	630	1,305	621,699	
	比 較		180	135					

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(1) 810		3,176,565	2,451,194	5,627,759	1,018,489	6,646,248	
補正前	(1) 810		3,176,565	2,450,849	5,627,414	1,018,489	6,645,903	
比 較	()			345	345		345	

()内は短時間勤務職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後	108,880	29,702	35,752	69,032	143,951	76,741	18,860	6,686
	補正前	108,880	29,702	35,752	69,032	143,606	76,741	18,860	6,686
	比 較					345			
	区 分	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 負 担 金	
	補正後	552	720,515	582,381	54,696	630	1,305	601,511	
	補正前	552	720,515	582,381	54,696	630	1,305	601,511	
	比 較								

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(999) 1,046	1,197,950	106,196	236,421	1,540,567	250,347	1,790,914	
補正前	(998) 1,045	1,196,407	106,196	236,106	1,538,709	249,993	1,788,702	
比 較	(1) 1	1,543		315	1,858	354	2,212	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補正後				3,130	1,300	100		
	補正前				3,130	1,300	100		
	比 較								
	区 分	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 負 担 金		
	補正後		121,255	90,448			20,188		
	補正前		121,075	90,313			20,188		
	比 較		180	135					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	660	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	660 総合経済対策事業による	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	345	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	345 総合経済対策事業による	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	315	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	315 総合経済対策事業による	